

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月11日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 山宮 英紀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 高山 謙

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (百万円)	20,313	20,652	82,108
経常利益 (百万円)	2,202	874	5,112
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,869	897	4,026
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,069	567	3,237
純資産額 (百万円)	39,696	41,594	41,539
総資産額 (百万円)	77,709	79,407	79,223
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	59.33	28.49	127.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	52.0	52.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は昨年度後半からの減速基調が継続しました。米国においては、消費や設備投資が増加するなど、着実な景気回復が続きました。欧州においては、英国のEU離脱問題が引き続き懸念材料となり、成長率が鈍化しました。中国においては、米国との貿易摩擦の問題が影響し、景気の減速感が見られました。わが国においては、緩やかな回復傾向が続きましたが、個人消費の伸びに一服感が見られ、設備投資や輸出も減少するなど、力強さに欠く状況が見られました。

当第1四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ111円及び126円であり、前年同期に比べ米ドルはほぼ横ばい、ユーロは約6%の円高水準で推移しました。

当社グループにおいては、成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組み、主力である船用事業の分野では日本、アジアで売上が増加しました。産業用事業の分野では売上が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は206億5千2百万円(前年同期比1.7%増)、売上総利益は76億1千1百万円(前年同期比13.3%減)となりました。営業利益は7億7千9百万円(前年同期比64.3%減)、経常利益は8億7千4百万円(前年同期比60.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億9千7百万円(前年同期は18億6千9百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

#### 船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が、日本、アジアで増加しました。日本、アジアを中心とする新造船市場で底打ち感が見られ、欧州を中心とするリプレース市場も堅調に推移しました。漁業市場向けの売上も、日本、アジアで増加しました。この結果、船用事業の売上高は171億7千1百万円(前年同期比5.6%増)、セグメント利益は6億2千6百万円(前年同期比64.7%減)となりました。

#### 産業用事業

産業用事業の分野では、ヘルスケア事業のうち生化学自動分析装置の売上が減少しました。通信・GNSSソリューション事業のうちETC車載器の売上が増加し、受託事業については依然好調ではあるものの売上が若干減少しました。この結果、産業用事業の売上高は27億9千4百万円(前年同期比11.7%減)、セグメント利益は1億4千4百万円(前年同期比57.5%減)となりました。

#### 無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では、大型案件の少なかった無線LANアクセスポイントの売上が減少したほか、更新需要の谷間にあるハンディターミナルの売上也減少しました。この結果、売上高は6億1百万円(前年同期比23.0%減)、セグメント損失は1千3百万円(前年同期は6千7百万円の利益)となりました。

#### その他

その他の売上高は8千4百万円(前年同期比23.0%減)、セグメント利益は2千1百万円(前年同期比236.1%増)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は794億7百万円(前連結会計年度比0.2%増)となりました。これは主に商品及び製品が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は378億1千3百万円(前連結会計年度比0.3%増)となりました。これは主に賞与引当金が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は415億9千4百万円(前連結会計年度比0.1%増)となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億3千万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 383,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,484,000	314,840	-
単元未満株式	普通株式 27,454	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	314,840	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	383,100	-	383,100	1.20
計	-	383,100	-	383,100	1.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,005	13,344
受取手形及び売掛金	17,053	15,944
電子記録債権	891	1,038
商品及び製品	17,214	17,445
仕掛品	4,301	4,015
原材料及び貯蔵品	6,658	6,711
その他	3,052	1,926
貸倒引当金	497	460
流動資産合計	60,679	59,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,630	3,559
機械装置及び運搬具(純額)	800	761
土地	3,440	3,439
その他(純額)	1,221	2,466
有形固定資産合計	9,093	10,227
無形固定資産		
のれん	523	499
その他	3,903	3,772
無形固定資産合計	4,427	4,272
投資その他の資産		
投資有価証券	2,784	2,552
退職給付に係る資産	565	596
その他	1,700	1,819
貸倒引当金	27	26
投資その他の資産合計	5,022	4,941
固定資産合計	18,544	19,441
資産合計	79,223	79,407



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,639	4,023
電子記録債務	7,886	7,752
短期借入金	2,002	1,245
1年内返済予定の長期借入金	3,480	3,040
未払法人税等	364	501
賞与引当金	1,762	2,383
製品保証引当金	1,000	925
その他	6,001	5,911
流動負債合計	26,138	25,783
固定負債		
長期借入金	7,500	7,200
退職給付に係る負債	2,821	2,835
その他	1,224	1,994
固定負債合計	11,545	12,030
負債合計	37,684	37,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	26,345	26,770
自己株式	202	202
株主資本合計	43,751	44,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	379
繰延ヘッジ損益	5	3
為替換算調整勘定	2,102	2,329
退職給付に係る調整累計額	953	942
その他の包括利益累計額合計	2,559	2,895
非支配株主持分	347	313
純資産合計	41,539	41,594
負債純資産合計	79,223	79,407

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	20,313	20,652
売上原価	11,539	13,040
売上総利益	8,774	7,611
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2	33
給料及び賃金	1,973	2,114
賞与引当金繰入額	449	503
退職給付費用	140	120
研究開発費	1,125	1,230
減価償却費	223	296
その他	2,675	2,600
販売費及び一般管理費合計	6,591	6,832
営業利益	2,183	779
営業外収益		
受取利息	5	12
受取配当金	0	13
持分法による投資利益	37	9
保険解約返戻金	43	25
補助金収入	39	23
受託研究収益	10	42
その他	75	56
営業外収益合計	213	182
営業外費用		
支払利息	28	27
為替差損	132	24
受託研究費用	9	20
その他	25	14
営業外費用合計	194	87
経常利益	2,202	874
特別利益		
固定資産売却益	5	10
特別利益合計	5	10
特別損失		
固定資産売却損	-	5
減損損失	6	1
特別損失合計	6	6
税金等調整前四半期純利益	2,201	878
法人税、住民税及び事業税	304	335
法人税等調整額	23	359
法人税等合計	328	24
四半期純利益	1,872	902
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,869	897

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	1,872	902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	122
繰延ヘッジ損益	15	1
為替換算調整勘定	775	211
退職給付に係る調整額	60	11
持分法適用会社に対する持分相当額	0	15
その他の包括利益合計	803	335
四半期包括利益	1,069	567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,066	562
非支配株主に係る四半期包括利益	2	5

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社では、当第1四半期連結会計期間の期首から「リース」（IFRS第16号）を適用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第1四半期連結貸借対照表において有形固定資産のその他が1,255百万円、流動負債のその他が251百万円、固定負債のその他が1,005百万円それぞれ増加しております。

なお、当第1四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入などに対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
得意先の設備購入資金融資 (フルローン)に係る保証	27百万円	20百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	27百万円	28百万円
計	55百万円	48百万円

(2) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	2,000百万円	1,000百万円
差引額	8,000百万円	9,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	714百万円	779百万円
のれんの償却額	16百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	189	6.00	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	472	15.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,256	3,166	781	20,204	109	20,313	-	20,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	8	16	25	110	135	135	-
計	16,256	3,174	798	20,229	220	20,449	135	20,313
セグメント利益	1,774	340	67	2,182	6	2,189	5	2,183

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ハンディターミナル事業	計				
減損損失	6	-	-	6	-	6	-	6

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,171	2,794	601	20,568	84	20,652	-	20,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4	25	29	130	160	160	-
計	17,171	2,798	627	20,598	215	20,813	160	20,652
セグメント利益又は 損失( )	626	144	13	758	21	779	0	779

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
減損損失	-	1	-	1	-	1	-	1

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益	59.33円	28.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,869	897
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,869	897
普通株式の期中平均株式数(株)	31,511,893	31,511,422

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月10日

古野電気株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾雅芳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾武司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。